

岡谷の工業

平成 29 年工業統計調査結果概要
(平成 29 年 6 月 1 日現在)

岡 谷 市

は　じ　め　に

本市は、かつて生糸の代表的な産地として発展し、“シルクのまち”としてその名を世界に馳せた時代がありました。

戦後は製糸業に代わり、時計・カメラを中心とした精密工業が盛んとなり「東洋のスイス」と呼ばれるようになりました。

現在は、各種基盤技術が集積した超精密加工技術の集積地として、医療・ヘルスケア、航空宇宙、環境などの様々な分野へと発展しています。

今日まで培ってきた精密加工技術、光学技術、超精密組立技術等を最大限に活用し、さらに高精度で高機能な製品や部品を供給できる「超精密微細加工の世界的供給基地」の形成を目指して歩んでいます。

この結果書は、「経済センサス-活動調査」のうち製造業に関する結果と製造業に関する統計調査である「工業統計調査」の結果のうち、岡谷市分の概要をとりまとめたものです。いずれの調査も統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、「経済センサス-活動調査」は経済センサス活動調査規則（平成 23 年総務省・経済産業省令第 1 号）、「工業統計調査」は工業統計調査規則（昭和 26 年 12 月 28 日 通商産業省令第 81 号）により実施されています。

なお、この結果書は「工業統計調査」と時系列比較を行うため、「経済センサス-活動調査」の調査結果については、以下の全てに該当する製造事業所について長野県が独自集計し公表した資料を基に本市の状況をまとめています。

- ・従業者数が 4 人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所でないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

また、別途長野県が実施した、輸出生産実態調査の結果も集録しております。

この調査にあたりまして絶大なご協力をいただきました事業所並びに、調査員の皆様に心よりお礼申し上げ、今後とも一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平 成 31 年 3 月

岡　　谷　　市

目 次

利用者のために	1
統計グラフでみる岡谷の工業	5
工業規模の推移、従業者 1 人当たりの粗付加価値額	
長野県下 19 市の工業規模、長野県産業別構成比	
調査結果の概要	7
岡谷市の工業規模の推移	
1. 事業所の概要	8
(1) 事業所数	8
(2) 従業者数	9
(3) 製造品出荷額等	11
(4) 粗付加価値額	12
(5) 1 事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額	13
(6) 従業者 1 人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額	14
(7) 原材料使用額等	15
(8) 現金給与総額	16
2. 従業者数 30 人以上の事業所の概要	17
(1) 事業所数	17
(2) 工業用水	17
(3) 敷地面積と建築面積	17
3. 輸出生産実態調査	18
4. 長野県下 19 市の工業規模	19
統 計 表	20
(1) 産業中分類別の統計（従業者数 4 人以上の事業所について）	21
(2) 従業者規模別の統計	23
(3) 事業所数及び敷地面積積（従業者数 30 人以上事業所）	24
(4) 1 日当たり総用水量及び水源別用水量（従業者数 30 人以上事業所）	24

利 用 者 の た め に

調査に関する一般的説明

1. 調査の目的

経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として国が実施したものです。

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的として国が実施したものです。

輸出生産実態調査は、生産者又は加工業者が製造又は加工した輸外向製品の品名・出荷額及び出荷先等の基本的事項を調査し、輸出生産及び貿易振興施策の基本的資料を得るために長野県が実施したものです。

2. 調査の期日

平成 28 年経済センサス - 活動調査：平成 28 年 6 月 1 日

平成 24 年経済センサス - 活動調査：平成 24 年 2 月 1 日

工業統計調査：各年 12 月 31 日（平成 26 年まで）

輸出生産実態調査：各年 12 月 1 日

3. 調査の対象

経済センサス - 活動調査は以下に掲げる事業所を除くすべての事業所及び企業が調査の対象です。

- ・ 国・地方公共団体の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 B-漁業に属する個人経営の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792-家事サービス業に属する事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96-外国公務に属する事業所

工業統計調査は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 E-製造業」に属する事業所（警戒区域等をその区域内に含む調査区内にある事業所（工業統計調査規則第 4 条参照）、国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く）が調査の対象です。

※平成 20 年調査以前は、西暦末尾が 0、3、5 及び 8 年については全数調査を実施

輸出生産実態調査は日本標準産業分類による大分類 E-製造業を主業とする事業所（国及び公共企業体に属するものを除く）のうち、事業者 10 人以上を有する事業所で、輸外向製品を製造又は加工している事業所が調査の対象です。

4. 本結果書について

- (1) 本結果書は、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」の製造業確報結果の調査票情報について長野県が独自集計したもの及び、経済産業省「工業統計調査」長野県「輸出生産実態調査」について長野県及び岡谷市に該当する項目をまとめたものです。

主な内容は「平成 29 年工業統計調査」によるものです。

(2) 本結果書の、経済センサスによる数値は製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）との時系列比較を可能とするために「活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について産業別に集計したものを利用しています。

- ・従業者数が4人以上の事業所であること
- ・管理・補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

(3) 「輸出生産実態調査」及び平成 27 年以前の調査結果は経理事項が調査年 1 年間、経理事項以外の項目が調査年の 12 月 31 日現在の数値であり、平成 28 年以降の調査結果は、売上高（製造品出荷額等）等の経理事項は調査年の前年 1 年間、経理事項以外の項目は調査基準日現在の数値となります。

なお、平成 23 年における数値は「平成 24 年経済センサス-活動調査」の調査結果によるものであり、経理事項は平成 23 年 1 年間、経理事項以外の項目が平成 24 年 2 月 1 日現在の数値となります。

(4) 「平成 28 年経済センサス-活動調査」においては、調査事項を一部簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けたことにより、個人経営調査票を配布した事業所については「事業所数」「従業者数」の項目は集計に含まれるものの「現金給与総額」「原材料使用額等」「製造品出荷額等」「付加価値額」「有形固定資産投資総額」等の項目については集計事項に含まれていません。

(5) 「従業者数」及び「付加価値額」の項目は「経済センサス-活動調査」と「工業統計」では定義が異なりますが長野県が独自に作成した「平成 28 年経済センサス-活動調査 産業別集計結果（製造業）」においては「工業統計」の定義に合わせた形で再集計しており、本結果書はそれを利用しています。なお「経済センサス-活動調査速報結果」の付加価値額は企業等に関する集計であるため、事業所に関する集計結果である本統計表の数値とは異なっています。

(6) 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で集計しています。

6. 調査事項の説明

(1) 事業所数

各年 12 月 31 日現在である。なお、平成 24 年は 2 月 1 日、平成 28 年以降は 6 月 1 日現在である。

(2) 従業者数

各年 12 月 31 日現在である。なお、平成 24 年は 2 月 1 日、平成 28 年以降は 6 月 1 日現在である。個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の合計をいうが、工業統計という従業者数は臨時雇用者を除いたものである。

(3) 現金給与総額

調査年の一年間に常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年一年間、平成 28 年調査以降は調査年の前年一年間の数値である。

(4) 原材料使用額等

調査年の一年間に原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年一年間、平成 28 年調査以降は調査年の前年一年間の数値である。

(5) 製造品出荷額等

調査年の一年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税を含んだ額である。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年一年間、平成 28 年調査以降は調査年の前年一年間の数値である。

(6) 付加価値額（粗付加価値額）は、下記算式により算出されている。

① 従業者 30 人以上

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 (*1)
+ 推計消費税額 (*2)) - 原材料使用額等 - 減価償却額

② 従業者 29 人以下

粗付加価値額 = 製造品出荷額等
- (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 (*1)
+ 推計消費税額 (*2)) - 原材料使用額等

*1:平成 29 年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査が廃止されたため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計されたものである。

*2:推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計されたものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

(7) 工業用地及び工業用水

(ア)工業用地 事業所が使用(賃借を含む)している敷地の全面積である。ただし、福利厚生施設等が生産設備などの敷地と明確に区別されている場合は除く。

(イ)工業用水 事業所内で工業生産のために使用された用水（従業員の飲料水、雑用水を含む）をいう。1 日当たりの用水量は、1 年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものをいう。

7. 統計表中の記号

〔－〕 該当数値のないもの。

〔0〕 四捨五入による単位未満。

〔…〕 事実不詳又は調査を欠くもの。

〔△〕 数値がマイナスであることを表す。

〔X〕 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

なお、従業者数については、平成 17 年 8 月以降の公表については秘匿を解除している。

金額表示の単位は万円とし、単位未満は四捨五入している。

構成比については単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

8. 産業分類の改定について

工業統計調査用産業分類は原則として日本標準産業分類に準拠していますが、日本標準産業分類の第12回改訂（平成20年4月1日適用）に伴い、下記のとおり中分類の統廃合等が行われ、平成20年調査から新しい産業分類が適用されています。

旧分類（平成19年まで）			新分類（平成20年以降）	
産業中分類番号	産業名称		産業中分類番号	産業名称
09	食料品製造業		09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業		10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業 （衣服・その他の繊維製品を除く）	統合	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業		12	木材・木製品製造業（家具を除く）
13	木材・木製品製造業（家具を除く）		13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	一部移設	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業		15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業		16	化学工業
17	化学工業		17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業		18	プラスチック製品製造業
19	プラスチック製品製造業（別掲を除く）		19	ゴム製品製造業（別掲を除く）
20	ゴム製品製造業		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業		21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業		22	鉄鋼業
23	鉄鋼業		23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業		24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	分割	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業		26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	一部移設	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業		29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	分割	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業		31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	一部移設	32	その他の製造業

9. 産業中分類の名称等

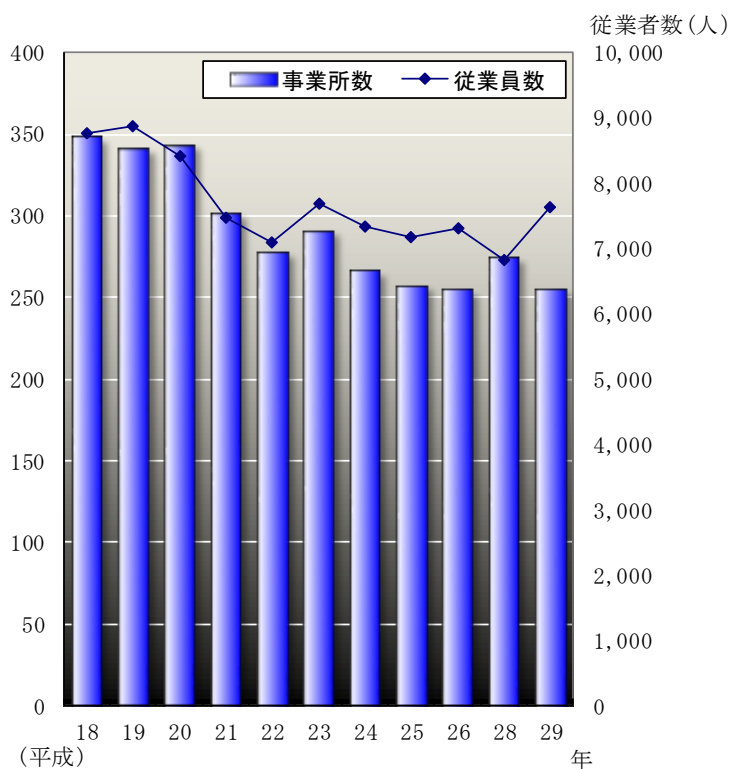
本書では、表・グラフ等については、産業中分類の名称を次のように省略して用いています。

産業中分類名称		略称	産業中分類名称		略称
9	食料品製造業	食料	21	窯業・土石製品製造業	窯業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パルプ	26	生産用機械器具製造業	生産用機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務用機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	29	電気機械器具製造業	電気
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

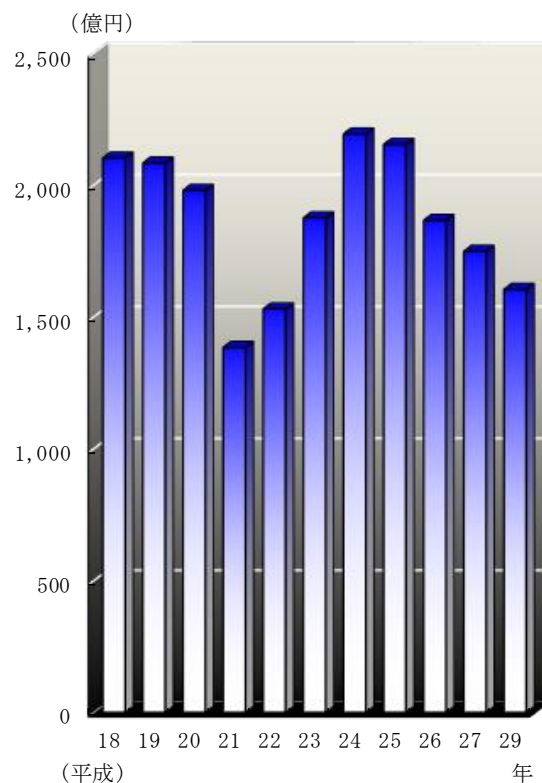
統計グラフでみる岡谷の工業（従業者数4人以上の事業所について）

工業規模の推移

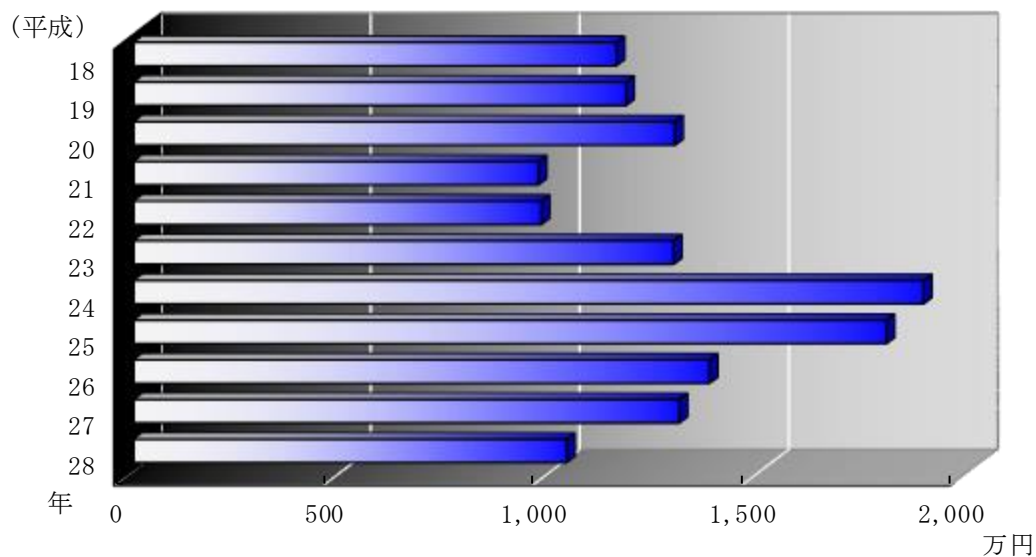
年別事業所数及び従業者数



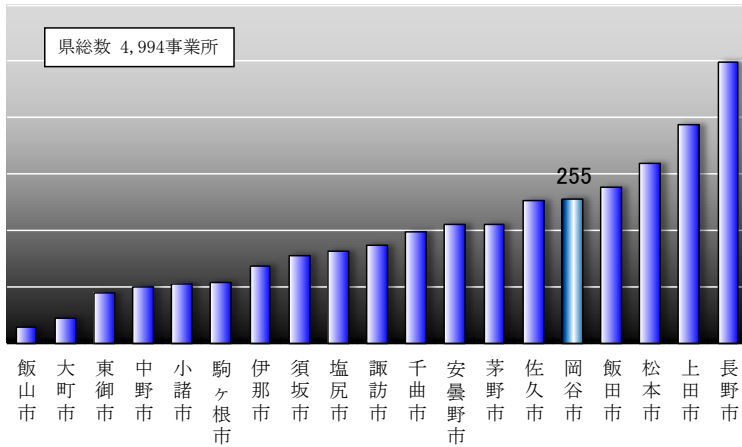
製造品出荷額等



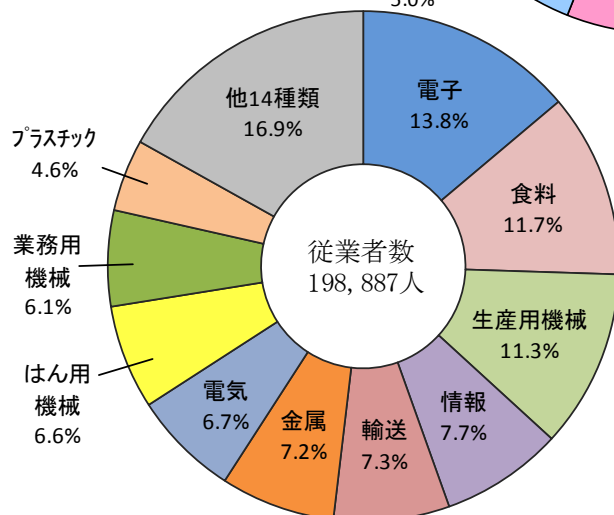
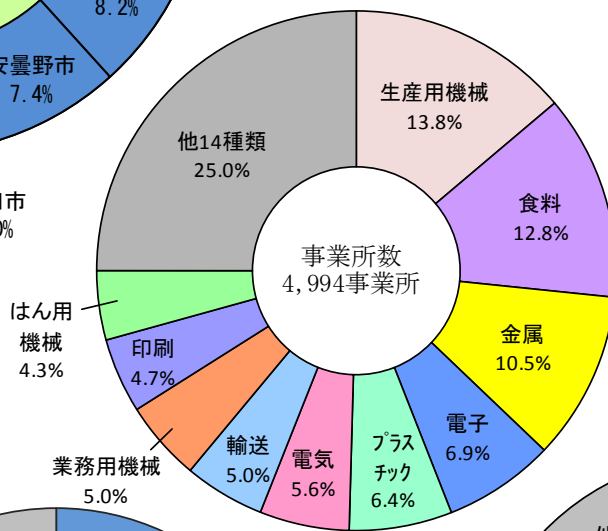
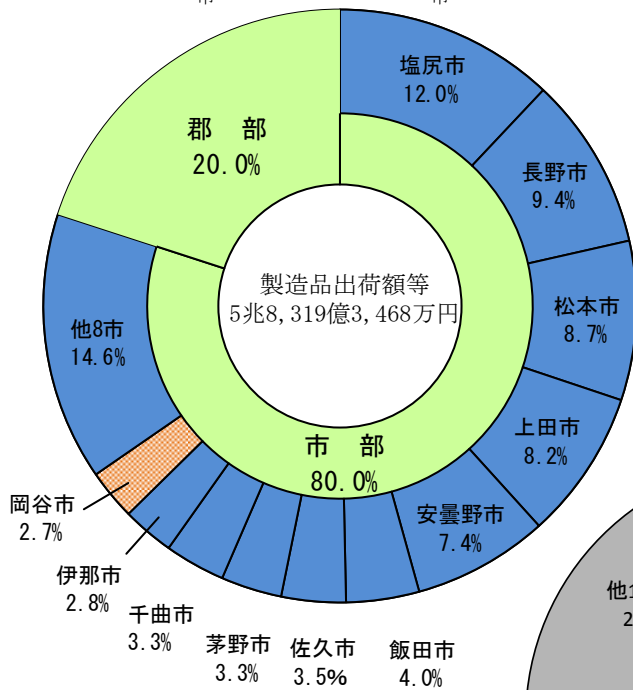
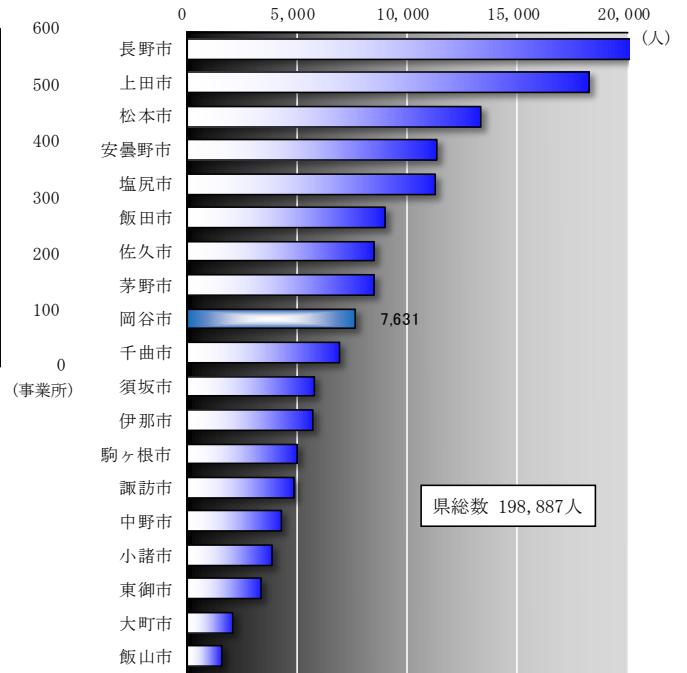
従業者1人当たりの粗付加価値額



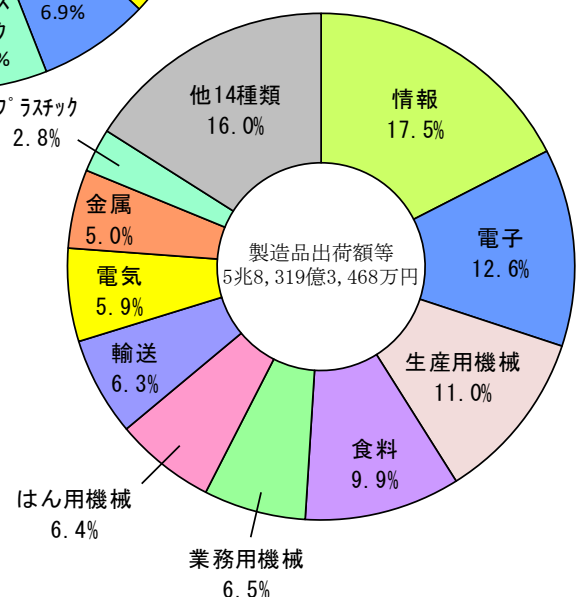
県内 19 市の事業所数



県内 19 市の従業者数



長野県産業別構成



調査結果の概要 (従業者4人以上の事業所について)

平成28年の岡谷市における工業生産活動を、今回の調査結果から見ると事業所数は255事業所(平成29年6月1日現在)で、前回調査比19事業所(6.9%)減少している。

従業者数は7,631人(平成29年6月1日現在)で、前回調査比801人(11.7%)増加している。

製造品出荷額等は1,603億1,769万円で前年比144億2,414万円(8.3%)の減少となっている。

粗付加価値額は789億8,387万円で前年比163億1,496万円(17.1%)の減少となっている。

現金給与総額は339億4,277万円で前年比27億6,753万円(8.9%)増加し、従業者1人当たりの現金給与総額は445万円で11万円(2.5%)減少している。

県下19市における岡谷市の工業の位置を見ると、事業所数は5番目、従業者数は9番目、製造品出荷額は11番目となっている。

岡谷市の工業規模の推移

年 別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額	前回調査比			
					事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額
	事業所	人	万円	万円	%	%	%	%
平成6年	1,060	13,626	26,625,218	11,657,390	98.6	96.7	103.3	97.6
7	1,014	12,732	27,774,668	13,409,566	95.7	93.4	104.3	115.0
8	1,025	12,807	24,265,953	11,013,447	101.1	100.6	87.4	82.1
9	993	12,611	26,065,397	11,549,450	96.9	98.5	107.4	104.9
10	947	12,310	23,853,783	11,052,234	95.4	97.6	91.5	95.7
11	912	11,925	22,724,042	10,037,135	96.3	96.9	95.3	90.8
12	889	11,896	26,472,254	11,475,157	97.5	99.8	116.5	114.3
13	412	10,320	23,220,226	9,510,925	46.3	86.8	87.7	82.9
14	393	9,538	21,545,252	9,499,599	95.4	92.4	92.8	99.9
15	403	9,202	21,198,101	9,899,961	102.5	96.5	98.4	104.2
16	372	9,087	23,979,247	10,035,504	92.3	98.8	113.1	101.4
17	378	8,961	22,628,173	10,058,104	101.6	98.6	94.4	100.2
18	348	8,770	21,010,953	10,241,705	92.1	97.9	92.9	101.8
19	341	8,874	20,823,783	9,911,357	98.0	101.2	99.1	96.8
20	343	8,422	19,785,013	9,680,298	100.6	94.9	95.0	97.7
21	301	7,479	13,834,678	6,875,492	87.8	88.8	69.9	71.0
22	277	7,106	15,288,093	7,496,752	92.0	95.0	110.5	109.0
23	290	7,690	18,741,357	9,464,360	104.7	108.2	122.6	126.2
24	266	7,331	21,924,083	13,539,303	91.7	95.3	117.0	143.1
25	257	7,167	21,525,443	13,149,324	96.6	97.8	98.2	97.1
26	254	7,305	18,649,248	9,404,202	98.8	101.9	86.6	71.5
27	274	6,830	17,474,183	9,529,883	107.9	93.5	93.7	101.3
28	255	7,631	16,031,769	7,898,387	93.1	111.7	91.7	82.9

※従業者数4人以上の事業所について

※平成12年以前の西暦末尾が0、3、5及び8年の数値は、製造業を営む全ての事業所のもの

1. 事業所の概要

(1) 事業所数（従業者数4人以上事業所について）

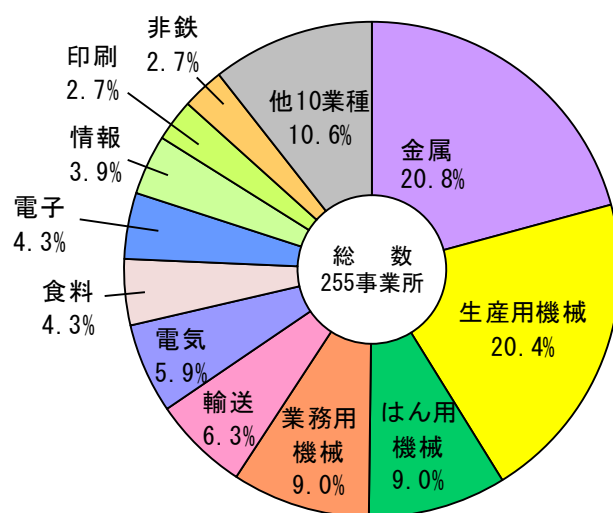
事業所は 255 事業所で、前回調査比 19 事業所 (6.9%)減少した。

事業所数を産業中分類別に見ると、金属が 53 事業所(構成比 20.8%)と最も多く、次いで生産用機械 52 事業所(同 20.4%)、はん用機械 23 事業所(同 9.0%)の順となっており、上位 3 業種で全体の 50.2%を占めている。

事業所が増加した業種は、金属のほか 6 業種である。

減少した業種は、生産用機械の 8 事業所減が最も多く、他 8 業種に及んでいる。

従業者規模別に見ると、4～9 人規模が 88 事業所、10～299 人規模が 164 事業所となっている。



産業中分類別事業所数

産業中分類	事業所数		構成比		前回調査比 29/28
	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	
総数	255	274	100.0	100.0	93.1
09 食料	11	17	4.3	6.2	64.7
10 飲料	2	2	0.8	0.7	100.0
11 繊維	6	5	2.4	1.8	120.0
13 家具	2	1	0.8	0.4	200.0
14 紙・パルプ	2	2	0.8	0.7	100.0
15 印刷	7	5	2.7	1.8	140.0
16 化学	2	2	0.8	0.7	100.0
18 プラスチック	3	10	1.2	3.6	30.0
19 ゴム	1	1	0.4	0.4	100.0
21 窯業	2	3	0.8	1.1	66.7
22 鉄鋼	3	5	1.2	1.8	60.0
23 非鉄	7	5	2.7	1.8	140.0
24 金属	53	47	20.8	17.2	112.8
25 はん用機械	23	22	9.0	8.0	104.5
26 生産用機械	52	60	20.4	21.9	86.7
27 業務用機械	23	25	9.0	9.1	92.0
28 電子	11	12	4.3	4.4	91.7
29 電気	15	14	5.9	5.1	107.1
30 情報	10	11	3.9	4.0	90.9
31 輸送	16	21	6.3	7.7	76.2
32 その他	4	4	1.6	1.5	100.0

※従業者数4人以上の事業所について

従 業 者 規 模 別 事 業 所 数

従 業 者 規 模 別	事 業 所 数		構 成 比		前 回 調 査 比
	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	29/28
総 数	255	274	100.0	100.0	93.1
4～ 9人	88	125	34.5	45.6	70.4
10～ 29人	109	96	42.7	35.0	113.5
30～ 299人	55	50	21.6	18.2	110.0
300人以上	3	3	1.2	1.1	100.0

(2) 従業者数（従業者数4人以上の事業所について）

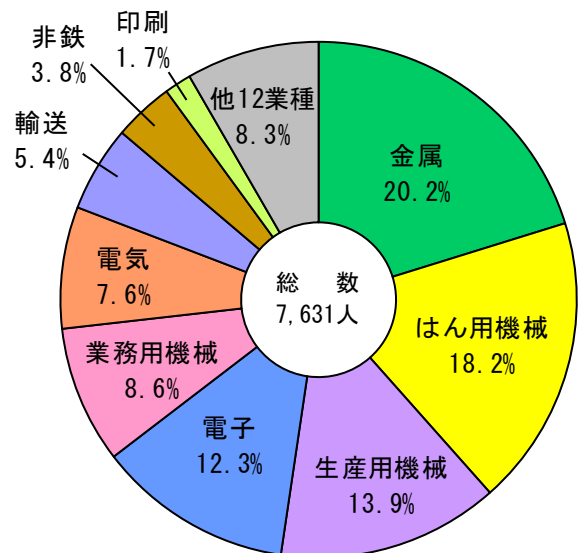
従業者数は7,631人で、前回調査比801人(11.7%)増加した。

従業者数の構成を産業中分類別に見ると、金属が1,542人（構成比20.2%）と最も多く、次いではん用機械1,392人(同18.2%)、生産用機械1,060人(同13.9%)の順になっており、この3業種で全体の52.3%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、金属で258人増(増加率20.1%)、電子で203人増(同27.7%)、他12業種で増加した。

減少した業種は、プラスチックで93人減(減少率67.4%)、次いで食料で38人減(同25.7%)、他5業種で減少した。

産業中分類別従業者数(構成比)



産 業 中 分 類 別 従 業 者 数

産業中分類別	従 業 者 数		構 成 比		前 回 調 査 比
	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	29/28
総 数	人 7,631	人 6,830	% 100.0	% 100.0	% 111.7
09 食 料	110	148	1.4	2.2	74.3
10 飲 料	24	25	0.3	0.4	96.0
11 繊 維	88	54	1.2	0.8	163.0
13 家 具	17	5	0.2	0.1	340.0
14 紙 ・ パ ル プ	22	21	0.3	0.3	104.8
15 印 刷	129	110	1.7	1.6	117.3
16 化 学	34	64	0.4	0.9	53.1
18 プラスチック	45	138	0.6	2.0	32.6
19 ゴ ム	34	32	0.4	0.5	106.3
21 窯 業	32	41	0.4	0.6	78.0
22 鉄 鋼	59	51	0.8	0.7	115.7
23 非 鉄	287	177	3.8	2.6	162.1
24 金 属	1,542	1,284	20.2	18.8	120.1
25 は ん 用 機 械	1,392	1,319	18.2	19.3	105.5
26 生 産 用 機 械	1,060	963	13.9	14.1	110.1
27 業 務 用 機 械	657	558	8.6	8.2	117.7
28 電 子	935	732	12.3	10.7	127.7
29 電 気	582	502	7.6	7.3	115.9
30 情 報	120	126	1.6	1.8	95.2
31 輸 送	411	443	5.4	6.5	92.8
32 そ の 他	51	37	0.7	0.5	137.8

※従業者数4人以上の事業所について

(3) 製造品出荷額等（従業者数4人以上事業所について）

製造品出荷額等は1,603億1,769万円で、前年に比べ144億2,414万円(8.3%)減少した。

製造品出荷額等の構成を産業中分類別に見ると、電子が377億331万円（構成比23.5%）と最も多く、次いではん用機械332億5,310万円（同20.7%）、金属206億2,379万円（同12.9%）の順になっており、この3業種で全体の57.1%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、電子が50億7,964万円(増加率15.6%)、業務用機械が41億6,042万円(増加率54.6%)、他5業種で増加した。減少した業種は、電気で60億144万円減(減少率36.1%)、プラスチックで19億900万円減(同66.4%)、他6業種で減少した。

産 業 中 分 類 別 製 造 品 出 荷 額 等

産業中分類別	製 造 品 出 荷 額 等		構 成 比		前 年 比
	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	28/27
	万円	万円	%	%	%
総 数	16,031,769	17,474,183	100.0	100.0	91.7
09 食 料	134,739	156,865	0.8	0.9	85.9
10 飲 料	X	X	X	X	X
11 繊 維	102,112	66,233	0.6	0.4	154.2
13 家 具	X	—	X	—	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X
15 印 刷	163,144	165,797	1.0	0.9	98.4
16 化 学	X	X	X	X	X
18 プラスチック	96,756	287,656	0.6	1.6	33.6
19 ゴ ム	X	X	X	X	X
21 窯 業	X	105,424	X	0.6	X
22 鉄 鋼	167,926	144,992	1.0	0.8	115.8
23 非 鉄	1,031,444	915,397	6.4	5.2	112.7
24 金 属	2,062,379	1,767,362	12.9	10.1	116.7
25 はん用機械	3,325,310	3,324,529	20.7	19.0	100.0
26 生産用機械	1,611,304	1,722,380	10.1	9.9	93.6
27 業務用機械	1,178,212	762,170	7.3	4.4	154.6
28 電 子	3,770,331	3,262,367	23.5	18.7	115.6
29 電 気	1,061,950	1,662,064	6.6	9.5	63.9
30 情 報	107,855	141,227	0.7	0.8	76.4
31 輸 送	678,049	736,841	4.2	4.2	92.0
32 そ の 他	53,276	53,542	0.3	0.3	99.5

※従業者数4人以上の事業所について

(4) 粗付加価値額（従業者数4人以上事業所について）

粗付加価値額は789億8,387万円で、前年に比べ163億1,496万円(17.1%)減少した。

粗付加価値額の構成を産業中分類別に見ると、電子が190億5,749万円（構成比24.1%）と最も多く、次いではん用機械180億833万円(同22.8%)、金属118億3,718万円(同15.0%)の順になっており、この3業種で全体の61.9%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、金属で14億1,395万円増(増加率13.6%)、業務用機械で9億2,996万円増(同30.9%)、他7業種で増加した。減少した業種は、電気で28億7,400万円減(減少率41.4%)、次いではん用機械で11億5,833万円減(同6.0%)、他4業種で減少した。

産 業 中 分 類 別 粗 付 加 価 値 額

産業中分類別	粗 付 加 価 値 額		構 成 比		前 年 比
	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	28/27
	万円	万円	%	%	%
総 数	7,898,387	9,529,883	100.0	100.0	82.9
09 食 料	79,171	79,042	1.0	0.8	100.2
10 飲 料	X	X	X	X	X
11 織 維	48,561	22,671	0.6	0.2	214.2
13 家 具	X	-	X	-	X
14 紙 ・ パ ル プ	X	X	X	X	X
15 印 刷	93,688	82,907	1.2	0.9	113.0
16 化 学	X	X	X	X	X
18 プラスチック	38,156	124,109	0.5	1.3	30.7
19 ゴ ム	X	X	X	X	X
21 窯 業	X	38,315	X	0.4	X
22 鉄 鋼	50,832	46,282	0.6	0.5	109.8
23 非 鉄	373,925	349,500	4.7	3.7	107.0
24 金 属	1,183,718	1,042,323	15.0	10.9	113.6
25 は ん 用 機 械	1,800,833	1,916,666	22.8	20.1	94.0
26 生 産 用 機 械	835,685	746,171	10.6	7.8	112.0
27 業 務 用 機 械	393,664	300,668	5.0	3.2	130.9
28 電 子	1,905,749	1,865,546	24.1	19.6	102.2
29 電 気	405,994	693,394	5.1	7.3	58.6
30 情 報	60,314	70,583	0.8	0.7	85.5
31 輸 送	311,799	357,921	3.9	3.8	87.1
32 そ の 他	19,092	19,993	0.2	0.2	95.5

※従業者数4人以上の事業所について

(5) 1事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数4人以上事業所について)

① 1事業所当たり産業中分類別従業者数

産業中分類別に1事業所当たり従業者数を見ると、電子が85.0人、はん用機械が60.5人、非鉄が41.0人、電気が38.8人等、5業種が岡谷市の平均29.9人を上回っている。一方、家具8.5人、食料10.0人、紙・パルプ11.0人等、16業種が平均を下回っている。

② 1事業所当たり産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別に1事業所当たり製造品出荷額等を見ると、電子が34億2,757万円、非鉄が14億7,349万円、次いではん用機械14億4,579万円、電気7億797万円となっており、この4業種が岡谷市の平均である6億2,870万円を上回っており、情報1億786万円、食料1億2,249万円、その他1億3,319万円等11業種が平均を下回っている。

③ 1事業所当たり産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別に1事業所当たり粗付加価値額を見ると、電子が17億3,250万円、はん用機械が7億8,297万円、次いで非鉄5億3,418万円となっており、この3業種が岡谷市の平均である3億974万円を上回っており、その他4,773万円、情報6,031万円、食料7,197万円等12業種が平均を下回っている。

1事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	1事業所当たり従業者数			1事業所当たり製造品出荷額等			1事業所当たり粗付加価値額		
	平成29年	平成28年	29/28	平成28年	平成27年	28/27	平成28年	平成27年	28/27
	人	人	%	万円	万円	%	万円	万円	%
平均	29.9	24.9	120.1	62,870	63,774	98.6	30,974	34,781	89.1
09 食料	10.0	8.7	114.9	12,249	9,227	132.8	7,197	4,650	154.8
10 飲料	12.0	12.5	96.0	X	X	X	X	X	X
11 繊維	14.7	10.8	136.1	17,019	13,247	128.5	8,094	4,534	178.5
13 家具	8.5	5.0	170.0	X	-	X	X	-	X
14 紙・パルプ	11.0	10.5	104.8	X	X	X	X	X	X
15 印刷	18.4	22.0	83.6	23,306	33,159	70.3	13,384	16,581	80.7
16 化学	17.0	32.0	53.1	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	15.0	13.8	108.7	32,252	28,766	112.1	12,719	12,411	102.5
19 ゴム	34.0	32.0	106.3	X	X	X	X	X	X
21 窯業	16.0	13.7	116.8	X	35,141	X	X	12,772	X
22 鉄鋼	19.7	10.2	193.1	55,975	28,998	193.0	16,944	9,256	183.1
23 非鉄	41.0	35.4	115.8	147,349	183,079	80.5	53,418	69,900	76.4
24 金属	29.1	27.3	106.6	38,913	37,603	103.5	22,334	22,177	100.7
25 はん用機械	60.5	60.0	100.8	144,579	151,115	95.7	78,297	87,121	89.9
26 生産用機械	20.4	16.1	126.7	30,987	28,706	107.9	16,071	12,436	129.2
27 業務用機械	28.6	22.3	128.3	51,227	30,487	168.0	17,116	12,027	142.3
28 電子	85.0	61.0	139.3	342,757	271,864	126.1	173,250	155,462	111.4
29 電気	38.8	35.9	108.1	70,797	118,719	59.6	27,066	49,528	54.6
30 情報	12.0	11.5	104.3	10,786	12,839	84.0	6,031	6,417	94.0
31 輸送	25.7	21.1	121.8	42,378	35,088	120.8	19,487	17,044	114.3
32 その他	12.8	9.3	137.6	13,319	13,386	99.5	4,773	4,998	95.5

※従業者数4人以上の事業所について

(6) 従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数4人以上事業所について)

① 従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別に従業者1人当たり製造品出荷額等を見ると、電子が4,032万円、非鉄が3,594万円、鉄鋼が2,846万円、はん用機械が2,389万円、次いでプラスチック2,150万円となっており、5業種が岡谷市の平均である2,101万円を上回っている。一方、情報899万円、その他1,045万円、繊維1,160万円等10業種が平均を下回っている。

② 従業者1人当たり産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別に従業者1人当たり粗付加価値額を見ると、電子が2,038万円、非鉄が1,303万円、次いではん用機械が1,294万円となっており、3業種が岡谷市の平均1,035万円を上回っており、その他374万円、情報503万円、繊維552万円等12業種が平均を下回っている。

従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	従業者1人当たり製造品出荷額等			従業者1人当たり粗付加価値額		
	平成28年	平成27年	28/27	平成28年	平成27年	28/27
平均	万円 2,101	万円 2,558	% 82.1	万円 1,035	万円 1,395	% 74.2
09 食料	1,225	1,060	115.6	720	534	134.8
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	1,160	1,227	94.5	552	420	131.4
13 家具	X	-	X	X	-	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	1,265	1,507	83.9	726	754	96.3
16 化学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	2,150	2,084	103.2	848	899	94.3
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	X	2,571	X	X	935	X
22 鉄鋼	2,846	2,843	100.1	862	907	95.0
23 非鉄	3,594	5,172	69.5	1,303	1,975	66.0
24 金属	1,337	1,376	97.2	768	812	94.6
25 はん用機械	2,389	2,520	94.8	1,294	1,453	89.1
26 生産用機械	1,520	1,789	85.0	788	775	101.7
27 業務用機械	1,793	1,366	131.3	599	539	111.1
28 電子	4,032	4,457	90.5	2,038	2,549	80.0
29 電気	1,825	3,311	55.1	698	1,381	50.5
30 情報	899	1,121	80.2	503	560	89.8
31 輸送	1,650	1,663	99.2	759	808	93.9
32 その他	1,045	1,447	72.2	374	540	69.3

※従業者数4人以上の事業所について

(7) 原材料使用額等（従業者数4人以上事業所について）

原材料使用額等は769億5,439万円で前年に比べ30億6,818万円(4.2%)増加した。

また、製造品出荷額等に占める原材料使用額等の割合は48.0%で、前年に比べ5.7ポイント減少している。

産業中分類別原材料使用額等

産業中分類別	原材料使用額等		構成比		前年比	製造品出荷額等に占める割合
	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	28/27	
	万円	万円	%	%	%	%
総 数	7,695,439	7,388,621	100.0	100.0	104.2	48.0
09 食 料	49,282	71,500	0.6	1.0	68.9	36.6
10 飲 料	X	X	X	X	X	X
11 繊 維	49,665	41,765	0.6	0.6	118.9	48.6
13 家 具	X	-	X	-	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印 刷	62,013	76,217	0.8	1.0	81.4	38.0
16 化 学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	55,548	154,379	0.7	2.1	36.0	57.4
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X
21 窯 業	X	65,398	X	0.9	X	X
22 鉄 鋼	113,028	95,369	1.5	1.3	118.5	67.3
23 非 鉄	631,569	544,478	8.2	7.4	116.0	61.2
24 金 属	799,626	661,468	10.4	9.0	120.9	38.8
25 はん用機械	1,390,386	1,269,503	18.1	17.2	109.5	41.8
26 生産用機械	723,288	933,293	9.4	12.6	77.5	44.9
27 業務用機械	759,659	439,637	9.9	6.0	172.8	64.5
28 電 子	1,852,965	1,387,668	24.1	18.8	133.5	49.1
29 電 気	630,087	923,540	8.2	12.5	68.2	59.3
30 情 報	42,717	64,997	0.6	0.9	65.7	39.6
31 輸 送	344,534	355,224	4.5	4.8	97.0	50.8
32 そ の 他	32,656	32,124	0.4	0.4	101.7	61.3

※従業者数4人以上の事業所について

(8) 現金給与総額（従業者数4人以上事業所について）

現金給与総額は339億4,277万円で前年に比べ、27億6,753万円（8.9%）増加した。

従業者総数(7,631人)で除した常用労働者1人当たりの現金給与総額は445万円で前年に比べ、11万円(2.4%)減少した。

現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額

年 別	現金給与総額	従業者総数	1人当たり現金給与総額	
			万円	前回調査比
平成17年	4,086,641	8,961	456	98.1
18	4,091,310	8,770	467	102.4
19	4,076,123	8,874	459	98.3
20	3,894,412	8,422	462	100.7
21	3,139,493	7,479	420	90.9
22	2,962,091	7,106	417	99.3
23	3,349,899	7,690	436	104.6
24	3,065,208	7,331	418	95.9
25	3,003,678	7,167	419	100.2
26	3,024,358	7,305	414	98.8
27	3,117,524	6,830	456	110.1
28	3,394,277	7,631	445	97.6

※従業者数4人以上の事業所について

産業中分類別現金給与総額

産業中分類別	現金給与総額		構成比		前年比	製造品出荷額等に占める割合
	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	28/27	
総 数	3,394,277	3,117,524	100.0	100.0	108.9	21.2
09 食料	26,512	37,694	0.8	1.2	70.3	19.7
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	21,246	14,677	0.6	0.5	144.8	20.8
13 家具	X	-	X	-	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	34,835	37,721	1.0	1.2	92.3	21.4
16 化学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	23,065	56,138	0.7	1.8	41.1	23.8
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	X	14,507	X	0.5	X	X
22 鉄鋼	27,205	21,354	0.8	0.7	127.4	16.2
23 非鉄	126,095	73,742	3.7	2.4	171.0	12.2
24 金属	584,656	522,207	17.2	16.8	112.0	28.3
25 はん用機械	891,428	853,059	26.3	27.4	104.5	26.8
26 生産用機械	470,390	396,946	13.9	12.7	118.5	29.2
27 業務用機械	239,989	193,788	7.1	6.2	123.8	20.4
28 電子	422,483	399,692	12.4	12.8	105.7	11.2
29 電気	233,162	179,809	6.9	5.8	129.7	22.0
30 情報	38,649	52,746	1.1	1.7	73.3	35.8
31 輸送	177,946	174,986	5.2	5.6	101.7	26.2
32 その他	15,026	11,496	0.4	0.4	130.7	28.2

※従業者数4人以上の事業所について

2. 従業者数 30 人以上の事業所の概要

(1) 事業所数

従業者数 30 人以上の事業所数は 58 事業所で、従業者数 4 人以上の事業所の 22.7%を占めている。

(2) 工業用水

従業者数 30 人以上の事業所

工業用水(1 日当たりの使用量)の推移

年 別	使 用 量	前 年 比
	m ³	%
平成17年	6,168	68.5
18	6,194	100.4
19	7,105	114.7
20	6,750	95.0
21	6,258	92.7
22	6,246	99.8
23	4,524	72.4
24	3,225	71.3
25	2,962	91.8
26	3,207	108.3
27	3,071	95.8
28	2,939	95.7

(3) 敷地面積と建築面積

従業者数 30 人以上の事業所 敷地面積と建築面積の推移

年 別	敷地面積 A	建築面積 B	延建築面積 C	建ぺい率 B/A	容 積 率 C/A	倍 率 C/B
	m ²	m ²	m ²	%	%	
平成17年	482,906	230,341	356,201	47.7	73.8	1.55
18	477,918	229,233	357,860	48.0	74.9	1.56
19	511,099	243,729	368,468	47.7	72.1	1.51
20	501,725	235,436	376,506	46.9	75.0	1.60
21	470,087	223,977	342,551	47.6	72.9	1.53
22	402,933	197,171	314,329	48.9	78.0	1.59
23	566,037	—	—	—	—	—
24	477,550	220,035	341,802	46.1	71.6	1.55
25	477,924	222,792	352,588	46.6	73.8	1.58
26	497,466	232,389	363,008	46.7	73.0	1.56
27	430,985	—	—	—	—	—
28	576,846	—	—	—	—	—

※建築面積、延建築面積、建ぺい率、容積率、倍率は経済センサスー活動調査及び平成 29 年工業統計調査以降の調査項目に無いため数値無し

3. 輸出生産実態調査

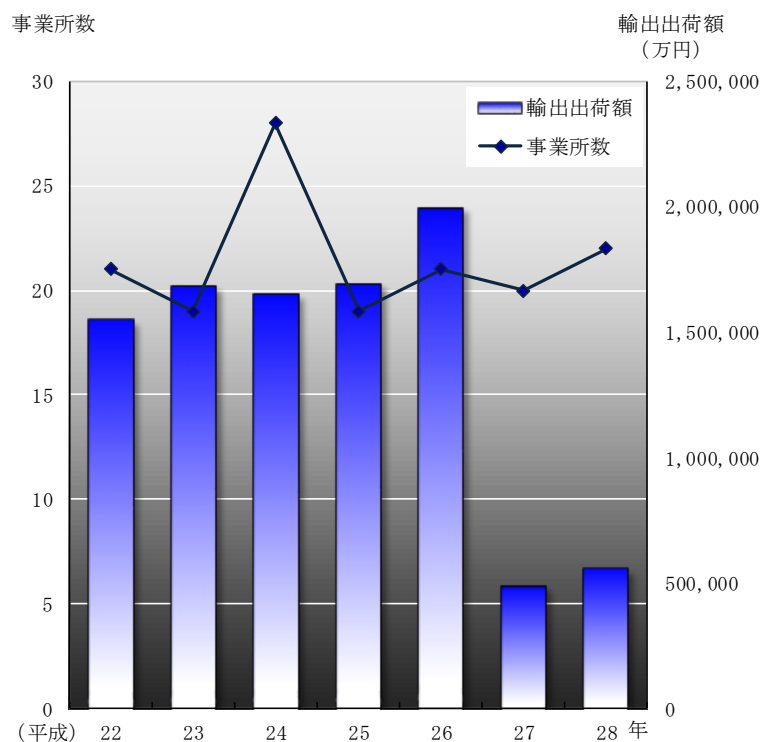
岡谷市の工業の輸出生産活動を、長野県が実施した「輸出生産実態調査」の結果から見ると、輸出出荷額は48億2,425万円で、前年に比べ150億9,767万円減少（対前年比24.2%減）している。

年別事業所数及び輸出出荷額
(直接・間接・加工賃受取額)

年別	事業所数	輸出出荷額	前年比
			%
平成22年	21	1,545,862	125.7
23	19	1,678,505	108.6
24	28	1,646,706	98.1
25	19	1,686,839	102.4
26	21	1,992,192	118.1
27	20	483,677	24.3
28	22	552,919	114.3

※従業者10名以上の事業所

事業所数と輸出出荷額の推移



『輸出生産実態調査』所管：長野県産業労働部産業政策課産業戦略室

４．長野県下 19 市の工業規模（従業者数 4 人以上の事業所について）

市 名 等	事 業 所 数	従 業 者 数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	粗 付 加 価 値 額
		人	万円	万円	万円	万円
総 数	4,994	198,887	87,814,280	348,988,419	583,193,468	223,181,333
市 計	3,701	151,698	67,343,062	280,817,821	466,478,041	176,406,343
郡 計	1,293	47,189	20,471,218	68,170,598	116,715,427	46,774,990
長 野 市	499	20,155	8,679,755	32,222,980	55,061,255	21,514,858
松 本 市	318	13,341	5,733,400	27,438,483	50,642,883	21,929,107
上 田 市	388	18,250	8,759,674	26,998,065	47,534,848	19,647,545
岡 谷 市	255	7,631	3,394,277	7,695,439	16,031,769	7,898,387
飯 田 市	275	9,025	3,515,649	14,618,787	23,215,346	8,059,987
諏 訪 市	173	4,884	1,936,609	4,911,040	9,447,874	4,344,946
須 坂 市	155	5,799	2,443,384	7,642,847	12,668,057	4,722,253
小 諸 市	105	3,849	1,560,656	7,562,557	12,494,193	4,584,028
伊 那 市	135	5,722	2,464,631	9,159,336	16,518,813	7,087,007
駒 ヶ 根 市	106	4,999	2,174,945	7,515,674	13,441,852	5,687,449
中 野 市	100	4,340	1,936,687	6,100,805	10,717,085	4,592,809
大 町 市	43	2,089	861,743	4,286,091	6,962,780	2,635,949
飯 山 市	28	1,637	540,378	4,640,772	6,711,201	1,930,044
茅 野 市	211	8,489	3,422,837	11,338,126	19,335,738	7,559,069
塩 尻 市	162	11,252	6,539,306	49,097,078	70,089,531	19,907,665
佐 久 市	252	8,529	3,395,241	11,645,775	20,481,557	8,288,352
千 曲 市	197	6,970	3,022,509	11,032,264	19,252,744	7,871,336
東 御 市	89	3,409	1,541,021	7,645,491	12,725,397	5,008,632
安 曇 野 市	210	11,328	5,420,360	29,266,211	43,145,118	13,136,920

統計表

(1) 産業中分類別の統計（従業者数4人以上事業所について）

産 業 中 別 分 類	事業所数	従 業 者 数			現 金 給 与 額 総	原 材 料 等 使 用 額 等
		総 数	常 用 労 働 者			
			男	女		
総 数	255	人 7, 631	人 5, 248	人 2, 383	万円 3, 394, 277	万円 7, 695, 439
09 食 料	11	110	67	43	26, 512	49, 282
10 飲 料	2	24	19	5	X	X
11 織 維	6	88	40	48	21, 246	49, 665
13 家 具	2	17	14	3	X	X
14 紙・パルプ	2	22	12	10	X	X
15 印 刷	7	129	82	47	34, 835	62, 013
16 化 学	2	34	18	16	X	X
18 フﾟラスチック	3	45	23	22	23, 065	55, 548
19 ゴ ム	1	34	15	19	X	X
21 窯 業	2	32	29	3	X	X
22 鉄 鋼	3	59	50	9	27, 205	113, 028
23 非 鉄	7	287	224	63	126, 095	631, 569
24 金 属	53	1, 542	1, 032	510	584, 656	799, 626
25 はん用機械	23	1, 392	1, 101	291	891, 428	1, 390, 386
26 生産用機械	52	1, 060	853	207	470, 390	723, 288
27 業務用機械	23	657	410	247	239, 989	759, 659
28 電 子	11	935	582	353	422, 483	1, 852, 965
29 電 気	15	582	325	257	233, 162	630, 087
30 情 報	10	120	62	58	38, 649	42, 717
31 輸 送	16	411	252	159	177, 946	344, 534
32 そ の 他	4	51	38	13	15, 026	32, 656

製 造 品 出 荷 額 等						粗 付 加 価 値 額
総 額	製 造 品 出 荷 額	加 工 賃 収 入 額	く ず 廃 物 出 荷 額	その他収入額		
				修 理 料 収 入 額	その他（修理料 収入額除く）	
万円 16,031,769	万円 12,915,805	万円 1,246,209	万円 3,532	万円 4,199	万円 1,862,024	万円 7,898,387
134,739	121,627	2,179	－	－	10,933	79,171
X	X	－	－	－	X	X
102,112	69,519	29,612	X	－	X	48,561
X	X	－	－	－	－	X
X	X	X	X	－	X	X
163,144	149,761	12,902	－	－	481	93,688
X	X	X	－	－	X	X
96,756	92,735	4,021	－	－	－	38,156
X	X	－	－	－	－	X
X	X	－	－	－	X	X
167,926	167,689	－	237	－	－	50,832
1,031,444	1,012,482	11,770	75	－	7,117	373,925
2,062,379	1,294,686	720,847	959	－	45,887	1,183,718
3,325,310	3,246,409	49,394	－	3,415	26,092	1,800,833
1,611,304	1,522,178	59,746	99	38	29,243	835,685
1,178,212	653,890	20,997	54	－	503,271	393,664
3,770,331	2,792,274	52,326	1,792	－	923,939	1,905,749
1,061,950	1,000,399	26,406	X	－	X	405,994
107,855	26,681	79,613	－	－	1,561	60,314
678,049	520,917	151,532	－	－	5,600	311,799
53,276	33,994	243	－	746	18,293	19,092

(2) 従業者規模別の統計

規 模	4～9人	10～19人	20～29人	30～299人	300人以上
産 業 中 分 類 別	事 業 所 数				
総 数	88	75	34	55	3
09 食 料	7	3	1	－	－
10 飲 料	－	2	－	－	－
11 繊 維	1	3	2	－	－
13 家 具	1	1	－	－	－
14 紙・パルプ	1	1	－	－	－
15 印 刷	4	1	1	1	－
16 化 学	1	－	1	－	－
18 フﾟラスチック	1	1	1	－	－
19 ゴ ム	－	－	－	1	－
21 窯 業	－	2	－	－	－
22 鉄 鋼	－	2	1	－	－
23 非 鉄	3	－	2	2	－
24 金 属	13	14	11	15	－
25 はん用機械	10	4	3	4	2
26 生産用機械	20	19	4	9	－
27 業務用機械	11	2	1	9	－
28 電 子	2	3	1	4	1
29 電 気	5	4	1	5	－
30 情 報	4	4	2	－	－
31 輸 送	3	6	2	5	－
32 そ の 他	1	3	－	－	－

(3) 事業所数及び敷地面積 (従業者数 30 人以上事業所)

事業所数	敷地面積
58	576,846 ^{m²}

(4) 1 日当たり総用水量及び水源別用水量 (従業者数 30 人以上事業所)

事業所数	総用水量	水源別水量			
		上水道	井戸水	その他の水 淡水	回収水
58	2,939 ^{m³}	984 ^{m³}	1,955 ^{m³}	- ^{m³}	- ^{m³}

岡 谷 の 工 業

平成 29 年 6 月 1 日現在

平成 31 年 3 月発行

編 集 岡谷市企画政策部秘書広報課

発 行 岡 谷 市

〒394-8510 岡谷市幸町 8 番 1 号
T E L (0266) 23-4811(代)
F A X (0266) 23-5022
